

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

## 運用報告書（全体版）

# A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本<sup>あい</sup>A I

第4期（決算日：2019年1月31日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円		%		%	百万円	
2017年2月1日	10,000		—		—		—	500	
1期(2017年7月31日)	9,998		0		△0.0	69.6	△51.5	12,638	
2期(2018年1月31日)	10,114		20		1.4	74.5	△56.2	10,275	
3期(2018年7月31日)	9,803		0		△3.1	71.1	△52.8	8,406	
4期(2019年1月31日)	9,190		0		△6.3	71.0	△64.6	6,572	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入	式 比率	株 先物	式 比率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2018年7月31日	9,803		—		71.1		△52.8
8月末	9,667		△1.4		81.0		△59.4
9月末	9,600		△2.1		77.7		△68.7
10月末	9,454		△3.6		69.5		△55.3
11月末	9,420		△3.9		78.4		△66.0
12月末	9,227		△5.9		78.6		△65.3
(期末)							
2019年1月31日	9,190		△6.3		71.0		△64.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

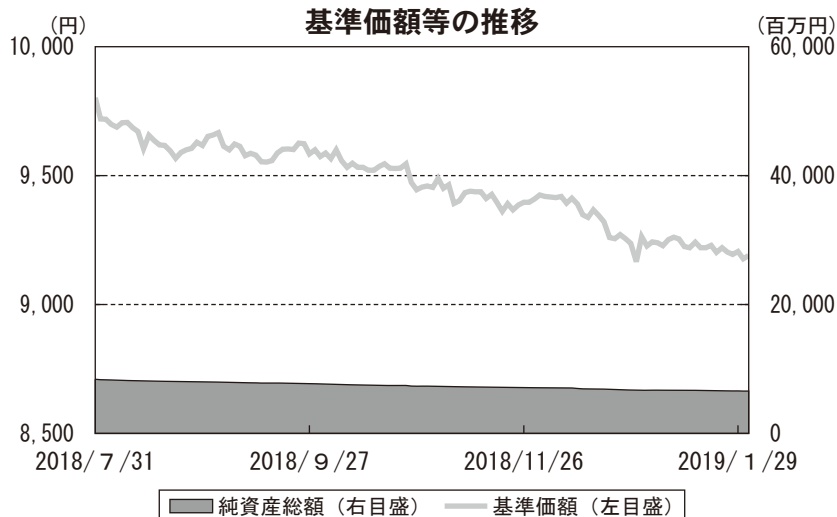
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2018/8/1～2019/1/31）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.3%の下落となりました。



第4期首：9,803円  
 第4期末：9,190円  
 (既払分配金 0円)  
 騰落率：-6.3%

- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 下落要因

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略がマイナスとなり、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第4期：2018/8/1～2019/1/31）

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月にかけては、米国とトルコの関係悪化からトルコリラが急落したことや、中国の景気減速懸念などから下落したのち、トルコ的大幅利上げによる新興国通貨安の一服や米中貿易摩擦懸念が後退したことなどから上昇しました。その後12月下旬にかけては、米長期金利の上昇や、中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の先行き不透明感などから下落しました。12月下旬から期末にかけては、米中通商協議の進展期待や米利上げ観測の後退などから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）>

- ・A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）>

基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・2018年10月にニュースピックモデルと月次予測モデルの一部改良を行ったほか、12月より安定高配当モデルについて、一部改良しました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略が共にマイナスに影響しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

## （マイナス要因）

## ◎運用戦略

- ・ 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデル、ニュースピックモデルにおいては、株式市場が大きく下落する中、流動性が相対的に乏しいことなどから、組入れていた中小型銘柄群が劣後し、マイナスに影響しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響したものの、2018年10月に実施したモデルの改良により、その後は相場下落局面と判断しヘッジ解除を行わなかったことから、マイナスを抑制しました。

## （ご参考）

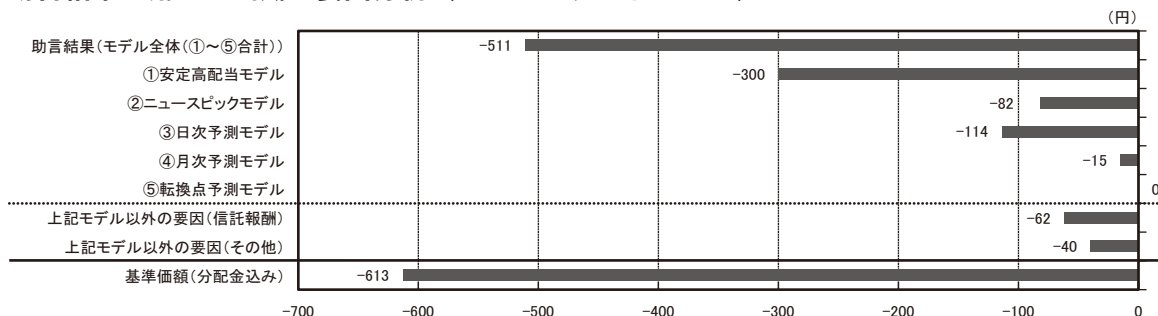
## ファンドで採用するモデル（決算日現在）

株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資安定高配当モデル(①)	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせ、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資ニュースピックモデル(②)	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げるにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル(③)	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル(④)	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル(⑤)	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

- ・ 上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

## （ご参考）

### 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
  - ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
  - ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年8月1日～2019年1月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### < A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

### < A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

#### ◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入れ替え、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的な操作を行い、収益獲得に努めます。
- （※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月1日～2019年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.653	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.359)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.149	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.123)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 2 )	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	76	0.804	
期中の平均基準価額は、9,461円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 1,429,851	千円 1,390,000

## ○株式売買比率

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）
(a) 期中の株式売買金額	17,661,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,511,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） &gt;

該当事項はございません。

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,577	百万円 1,123	% 13.1	百万円 9,083	百万円 1,298	% 14.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,990千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,837千円
(B) / (A)	16.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2019年1月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 8,379,684	千口 6,949,833	千円 6,565,507

### ○投資信託財産の構成

(2019年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 6,565,507	% 98.9
コール・ローン等、その他	73,444	1.1
投資信託財産総額	6,638,951	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,638,951,744
コール・ローン等	73,444,318
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	6,565,507,426
(B) 負債	66,118,271
未払解約金	17,873,396
未払信託報酬	48,140,251
未払利息	146
その他未払費用	104,478
(C) 純資産総額（A－B）	6,572,833,473
元本	7,151,926,574
次期繰越損益金	△ 579,093,101
(D) 受益権総口数	7,151,926,574口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,190円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,575,366,926円  
 期中追加設定元本額 140,936,204円  
 期中一部解約元本額 1,564,376,556円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9190円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は579,093,101円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年8月1日～ 2019年1月31日
費用控除後の配当等収益額	17,608,343円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	32,952,100円
分配準備積立金額	111,159,996円
当ファンドの分配対象収益額	161,720,439円
1万口当たり収益分配対象額	226円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2018年8月1日～2019年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,486
受取利息	70
支払利息	△ 16,556
(B) 有価証券売買損益	△386,039,406
売買益	40,189,873
売買損	△426,229,279
(C) 信託報酬等	△ 48,245,117
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△434,301,009
(E) 前期繰越損益金	△142,713,372
(F) 追加信託差損益金	△ 2,078,720
（配当等相当額）	（ 32,782,396）
（売買損益相当額）	（△ 34,861,116）
(G) 計（D＋E＋F）	△579,093,101
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△579,093,101
追加信託差損益金	△ 2,078,720
（配当等相当額）	（ 32,952,100）
（売買損益相当額）	（△ 35,030,820）
分配準備積立金	128,768,339
繰越損益金	△705,782,720

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

### 《第4期》決算日2019年1月31日

〔計算期間：2018年8月1日～2019年1月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1月31日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	497
1期(2017年7月31日)	10,059		0.6	69.8	△51.7	12,595
2期(2018年1月31日)	10,263		2.0	74.8	△56.5	10,223
3期(2018年7月31日)	10,011		△2.5	71.2	△52.9	8,389
4期(2019年1月31日)	9,447		△5.6	71.1	△64.7	6,565

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2018年7月31日	円 10,011	% —	% —	% 71.2	% △52.9
8月末	9,883	△1.3		81.3	△59.5
9月末	9,825	△1.9		78.1	△69.1
10月末	9,687	△3.2		69.8	△55.5
11月末	9,662	△3.5		78.3	△65.9
12月末	9,473	△5.4		78.8	△65.4
(期 末) 2019年1月31日	9,447	△5.6		71.1	△64.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

・期首から2018年9月にかけては、米国とトルコの関係悪化からトルコリラが急落したことや、中国の景気減速懸念などから下落したのち、トルコの大規模利上げによる新興国通貨安の一服や米中貿易摩擦懸念が後退したことなどから上昇しました。その後12月下旬にかけては、米長期金利の上昇や、中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の先行き不透明感などから下落しました。12月下旬から期末にかけては、米中通商協議の進展期待や米利上げ観測の後退などから上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇

- 局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
  - ・2018年10月にニュースピックモデルと月次予測モデルの一部改良を行ったほか、12月より安定高配当モデルについて、一部改良しました。
  - ・前記のような方針に基づき運用した結果、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略が共にマイナスに影響しました。
  - ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（マイナス要因）

#### ◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の安定高配当モデル、ニュースピックモデルにおいては、株式市場が大きく下落する中、流動性が相対的に乏しいことなどから、組入れていた中小型銘柄群が劣後し、マイナスに影響しました。

- ・先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響したものの、2018年10月に実施したモデルの改良により、その後は相場下落局面と判断しヘッジ解除を行わなかったことから、マイナスを抑制しました。

#### ○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入れ替え、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。
- （※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年8月1日～2019年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 14 (12) ( 3 )	% 0.149 (0.123) (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.149	
期中の平均基準価額は、9,692円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,519 (△ 256)	千円 8,577,519 ( - )	千株 5,306	千円 9,083,628

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 29,251	百万円 29,144



## ○株式売買比率

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,661,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,511,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月1日～2019年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 8,577	百万円 1,123	13.1	百万円 9,083	百万円 1,298	14.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,990千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,837千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月31日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	4.6	4.9	9,716	
<b>建設業 (4.2%)</b>				
東急建設	40.1	—	—	
清水建設	52.8	—	—	
長谷工コーポレーション	33.2	26.6	32,053	
鹿島建設	47	10.6	16,387	
不動テトラ	178.7	—	—	
西松建設	18.1	—	—	
東鉄工業	—	2.4	7,029	
ピーエス三菱	42.1	—	—	
日本ハウスホールディングス	44.6	—	—	
大東建託	—	1.1	16,659	
世紀東急工業	33.6	—	—	
日成ビルド工業	36	—	—	
大和ハウス工業	20.8	—	—	
ライト工業	44.1	11.3	14,995	
積水ハウス	23.7	42.3	68,779	
日特建設	11.3	—	—	
中電工	16.8	4	9,264	
関電工	—	28.5	29,127	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
三井製糖	16.2	3.3	9,738	
ヤクルト本社	—	2	14,460	
日本ハム	—	4	17,200	
日清オイリオグループ	6.1	—	—	
キッコーマン	—	4.7	27,119	
キュービー	—	6.4	15,776	
東洋水産	—	4.4	17,182	
日本たばこ産業	38.1	20	55,000	
ファーマフーズ	—	33.2	18,392	
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
帝人	30.1	8.8	16,526	
ワコールホールディングス	—	5.8	17,133	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (-%)</b>				
北越コーポレーション	30.2	—	—	
<b>化学 (8.4%)</b>				
旭化成	—	62.8	74,857	
日産化学	—	4.8	27,744	
東ソー	—	13.8	21,293	
デンカ	15.2	15.8	55,142	
日本触媒	2.9	—	—	
カネカ	—	4	17,000	
三菱瓦斯化学	—	9.2	15,778	
三井化学	—	10.9	29,691	
J S R	31.9	19.7	34,593	
積水化学工業	—	17.8	30,117	
アイカ工業	19.8	6.1	23,271	
宇部興産	6.5	—	—	
花王	—	2.9	22,248	
太陽ホールディングス	7.9	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	2.6	—	—	
ノエビアホールディングス	7.3	5	23,225	
小林製薬	—	2.4	16,560	
エフビコ	3.1	—	—	
パルカー	16.3	—	—	
<b>医薬品 (7.7%)</b>				
武田薬品工業	—	21.2	93,046	
アステラス製薬	—	10.9	17,543	
田辺三菱製薬	29.4	30.7	52,220	
科研製薬	—	8.4	43,092	
エーザイ	—	3.4	28,624	
参天製薬	—	26.6	39,873	
沢井製薬	—	8.8	49,280	
第一三共	—	4.3	16,198	
キョーリン製薬ホールディングス	—	8.3	19,173	
大塚ホールディングス	3.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>			
昭和シェル石油	—	29.5	47,790
ピービー・カストロール	10.7	2	2,480
J X T Gホールディングス	—	46.9	27,830
コスモエネルギーホールディングス	—	6.8	16,700
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	4.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			
A G C	—	5.9	21,741
太平洋セメント	—	4.5	16,740
T O T O	—	3.4	14,331
日本碍子	—	19.4	32,398
日本特殊陶業	19	—	—
フジミインコーポレーテッド	20.8	3.1	6,937
ニチアス	—	6.3	11,869
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
新日鐵住金	—	16.3	32,763
東京製鐵	—	17.8	16,322
大太平洋金属	—	5.5	16,016
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
住友電気工業	—	36.1	55,828
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
S U M C O	—	11.3	17,017
<b>機械 (4.1%)</b>			
タクマ	18.2	—	—
D M G 森精機	—	11.7	17,210
小森コーポレーション	28	—	—
ダイキン工業	—	2.3	27,059
ダイフク	—	5.1	27,744
平和	—	13.7	31,455
S A N K Y O	—	10.4	43,784
アマノ	22.5	—	—
T P R	—	7.7	17,864
日本精工	16.9	—	—
不二越	—	3.7	16,076
キッツ	7.5	—	—
日立造船	—	21.5	7,761
スター精密	34.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (8.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	16.8	16.9	15,987
ブラザー工業	—	18.8	34,441
ミネベアミツミ	10.2	—	—
三菱電機	—	12.3	16,795
富士電機	—	4.6	15,410
明電舎	48	11.2	16,419
山洋電気	1.4	—	—
日本電産	—	2.3	29,969
沖電気工業	—	25.7	36,031
ルネサスエレクトロニクス	19.1	—	—
セイコーエプソン	—	32.2	55,641
パナソニック	—	27.1	28,780
パイオニア	129.2	—	—
アズビル	—	16.8	38,404
アドバンテスト	15.2	—	—
エスベック	24.4	—	—
スタンレー電気	5.3	—	—
ウシオ電機	—	12.3	15,215
カシオ計算機	—	19.2	27,782
ファナック	0.8	—	—
日本シイエムケイ	25.7	—	—
新光電気工業	42.9	—	—
村田製作所	1.9	1.5	23,130
東京エレクトロン	—	2.4	37,524
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>			
トヨタ紡織	—	25.2	44,503
東海理化電機製作所	9.2	—	—
川崎重工業	5.9	—	—
トヨタ自動車	15.2	10.9	72,757
日野自動車	—	15.6	17,019
武蔵精密工業	—	8.1	12,806
新明和工業	8.2	—	—
日信工業	—	6.1	9,015
ケーヒン	—	8.2	15,924
アイシン精機	3.7	4.9	21,021
エクセディ	—	4.6	12,604
豊田合成	—	7.5	17,782
ティ・エス テック	—	5.7	18,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
テルモ	—	5	31,040
島津製作所	—	15.2	37,924
マニー	—	5.5	26,152
ニコン	—	20.3	37,839
トプコン	10.2	—	—
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
SHOEI	4.9	—	—
ビジョン	—	4.1	17,384
リンテック	8.4	14	33,754
任天堂	—	0.9	30,447
<b>電気・ガス業 (5.8%)</b>			
中部電力	—	30.2	51,928
関西電力	56.6	—	—
中国電力	—	38.8	57,695
東北電力	60.6	31.6	46,515
九州電力	52.3	33.6	45,225
沖縄電力	25.8	6.7	13,795
大阪瓦斯	—	25.6	54,963
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
センコーグループホールディングス	58.3	57.2	50,622
ニッコンホールディングス	9.2	—	—
九州旅客鉄道	—	10.6	39,326
<b>海運業 (0.3%)</b>			
川崎汽船	—	10.8	15,325
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	—	23.7	93,946
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三菱倉庫	8.5	—	—
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>			
NECネットエスアイ	26	11.7	28,091
コーエーテクモホールディングス	10.8	6	10,932
SRAホールディングス	5.3	—	—
野村総合研究所	—	3.6	15,984
ヤフー	51.6	56.4	16,525
トレンドマイクロ	9.6	2.6	15,028
大塚商会	4.6	—	—
ウェザーニューズ	4.2	—	—
マーベラス	50.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松エレクトロニクス	12.9	5.9	18,791
スカパーJ SATホールディングス	96.4	36.2	17,339
コネクシオ	17.1	—	—
日本電信電話	26.9	17	79,407
KDDI	43	—	—
NTTドコモ	43.6	32.2	83,897
カドカワ	17.8	—	—
ゼンリン	3.6	4.2	11,558
東宝	5.9	—	—
シーイーシー	8	—	—
TKC	5.2	—	—
NSD	11.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	3	25,578
<b>卸売業 (6.0%)</b>			
双日	199.4	—	—
横浜冷凍	—	8.2	7,576
TOKAIホールディングス	33.1	—	—
第一興商	—	9.4	48,316
シークス	6	—	—
山善	15.2	—	—
住友商事	—	29.3	49,267
三菱商事	28	27.5	87,477
稲畑産業	10.8	—	—
サンゲツ	—	12.4	24,688
伊藤忠エネクス	46.9	7.3	6,942
リョーサン	18.6	—	—
加賀電子	15.9	1.9	3,832
日鉄住金物産	8.8	—	—
オートバックスセブン	—	20.6	37,512
イエローハット	5.9	—	—
因幡電機産業	—	3.9	16,555
<b>小売業 (8.5%)</b>			
ローソン	2.7	7.1	47,641
エービーシー・マート	3.2	6.4	39,936
エディオン	—	9.9	10,909
セリア	—	5	16,750
DCMホールディングス	—	49.2	54,562
MonotaRO	—	6.8	15,728
セブン&アイ・ホールディングス	—	4	18,956

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	1.4	1.4	14,056	
ヨンドシーホールディングス	19.4	—	—	
島忠	—	10.9	33,953	
AOKIホールディングス	33.5	5.6	7,168	
青山商事	13.5	19	51,623	
しまむら	—	5.9	55,519	
丸井グループ	26.4	—	—	
イズミ	—	3	16,440	
ケーズホールディングス	46.2	—	—	
ヤマダ電機	94.1	—	—	
ニトリホールディングス	1.2	—	—	
ブレナス	—	6.6	12,117	
<b>銀行業 (3.6%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	59.1	26,476	
あおぞら銀行	13.7	9.9	33,165	
りそなホールディングス	—	48.8	26,835	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	6.9	28,476	
みずほフィナンシャルグループ	—	301	53,999	
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>				
FPG	37.9	—	—	
丸三証券	13.2	—	—	
松井証券	49.5	16.3	19,005	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.1	—	—	
東京海上ホールディングス	19	9	47,808	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
全国保証	—	4.5	17,122	
オリックス	—	19.5	31,980	
日本取引所グループ	33	—	—	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
ヒューリック	17.5	—	—	
野村不動産ホールディングス	24.3	17.3	36,554	
サムティ	18	—	—	
日本商業開発	20.6	—	—	
ユニゾホールディングス	—	10.3	21,166	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本管理センター	30.1	—	—	
東急不動産ホールディングス	—	26.5	15,688	
パーク24	25.9	—	—	
東京建物	—	12.6	16,657	
スターツコーポレーション	9.4	—	—	
日本エスコ	62.6	—	—	
タカラレーベン	71	—	—	
エス・ティ・ティ都市開発	34.8	—	—	
サンフロンティア不動産	35.5	—	—	
<b>サービス業 (6.1%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	22.2	—	—	
GCA	14.8	—	—	
夢真ホールディングス	—	19.3	15,787	
エムスリー	—	16.8	26,292	
ウェルネット	10.7	—	—	
ワールドホールディングス	1.2	—	—	
ファンコミュニケーションズ	21.2	—	—	
みらかホールディングス	18.3	14.9	40,066	
アルプス技研	21.8	—	—	
オリエンタルランド	—	1.8	20,034	
リソー教育	—	83.8	37,207	
ユー・エス・エス	22.6	17.6	33,510	
東京個別指導学院	37.4	—	—	
楽天	27.2	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	3.4	19,380	
M&Aキャピタルパートナーズ	2.3	—	—	
リクルートホールディングス	—	6.8	19,805	
リログループ	—	9.4	26,902	
東洋	—	4.5	14,940	
セコム	—	3.5	31,853	
丹青社	33.8	—	—	
メイテック	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,654	2,610	4,667,647
	銘柄数<比率>	143	163	<71.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 4,249

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月31日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 4,667,647	% 69.7
コール・ローン等、その他	2,025,482	30.3
投資信託財産総額	6,693,129	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 6,686,743,077
コール・ローン等	1,769,919,610
株式(評価額)	4,667,647,080
未収入金	17,966,887
未収配当金	12,424,500
差入委託証拠金	218,785,000
(B) 負債	121,269,105
未払金	121,261,340
未払利息	3,523
その他未払費用	4,242
(C) 純資産総額(A-B)	6,565,473,972
元本	6,949,833,203
次期繰越損益金	△ 384,359,231
(D) 受益権総口数	6,949,833,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,447円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,379,684,913円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 1,429,851,710円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9447円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 6,949,833,203円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は384,359,231円です。

## ○損益の状況

(2018年8月1日～2019年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 70,622,600
受取配当金	71,146,622
受取利息	1,692
その他収益金	2,935
支払利息	△ 528,649
(B) 有価証券売買損益	△ 802,597,680
売買益	239,487,436
売買損	△1,042,085,116
(C) 先物取引等取引損益	298,204,180
取引益	627,659,960
取引損	△ 329,455,780
(D) 保管費用等	△ 16,158
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 433,787,058
(F) 前期繰越損益金	9,576,117
(G) 解約差損益金	39,851,710
(H) 計(E+F+G)	△ 384,359,231
次期繰越損益金(H)	△ 384,359,231

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。